

補助金交付申請書

年 月 日

朝来市長 様

(申請者) (〒 ー)

住 所

団 体 名

代表者名

(上記代理人) (〒 ー)

住 所

団 体 名

代表者名

(連絡先の電話番号) ()

(連絡先の FAX 番号) ()

(自署されない場合は、記名押印してください。)

年度において、戸建住宅の耐震改修に係る事業を下記のとおり実施したいので、朝来市わが家の耐震改修補助（耐震改修計画・工事費パッケージ型補助）

円を交付願いたく朝来市わが家の耐震改修補助金交付要綱第 7 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の内容及び経費区分（別記）

2 事業の着手年月日 年 月 日 (予定)
事業の完了年月日 年 月 日 (予定)

3 添付書類

- 1 収支予算書(別記)
- 2 様式第耐震 3 号（耐震改修工事住宅概要書（個表））
- 3 住宅の所有者及び建築時期が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し
 - (1) 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
 - (2) 住宅の登記事項証明書
 - (3) 住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年月が記載されたもの)
 - (4) その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類
- 4 所得証明書の写し
- 5 付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)
- 6 事業者グループを構成する事業者であることが確認できる書類
- 7 様式第 11 号(第 7 条関係) 耐震改修工事实績公表同意書

- 8 委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等）を記載したもの）
- 9 交付申請書チェックシート

収 支 予 算 書

1 収入の部

科目	予算額	摘要
自己資金	円	
補助金	円	
	円	
計	円	

2 支出の部

科目	予算額	摘要
工事費	円	
策定費		
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

朝来市わが家の耐震改修補助金【耐震改修計画・工事費パッケージ型補助】

申請者用チェックシート

□ 交付申請書

提出時チェック□

確認項目	審査結果
1. 補助金交付申請書（様式第1号（第7条関係））	☐ 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適
(2) 上記代理人の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適 ☐ 対象外
(3) 収支予算書の各入力項目と添付書類の整合	☐ 適
2. 耐震改修住宅概要書（様式第耐震3号）	☐ 有
(1) 住宅の所在地（証明書の地番を記入）	☐ 適
(2) 住宅所有者（証明書と一致）	☐ 適
(3) 住宅所有者の住所（証明書と一致）	☐ 適
(4) 建築年月（証明書と一致）	☐ 適
(5) 証明書と面積が合っているか	☐ 適
(6) 改修前の評点は1.0未満か？（診断済の場合、診断結果の添付）	☐ 適
(7) 補助対象工事費は50万円以上か	☐ 適
3. 住宅の所有者及び建築年が確認できる書類の写し（いずれか）	☐ 有
☐ 住宅の建築確認通知書又は検査済証	
☐ 住宅の登記事項証明書	
☐ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書	
4. 所得証明書の写し※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書	☐ 適
5. 住宅の付近見取り図	☐ 有
(1) 付近見取り図	☐ 適
(2) 方位、道路及び目標となる建物の明示	☐ 適
6. 事業者グループを構成する事業者であることが確認できる書類	☐ 適
7. 耐震改修工事实績公表同意書（様式第11号（第7条関係））	☐ 適
8. 委任状（代理人が申請手続を行う場合）	☐ 有 ☐ 対象外
9. 添付資料の順番は合っているか	☐ 適

※本チェックシートで確認の上、申請書類に添付してください。

耐震改修工事住宅概要書（個表）

（パッケージ補助）

住 宅 の 名 称			
住 宅 の 所 在 地 (地 番)			1 所有者の住所と同一 2 所有者の住所と別
住 宅 の 所 有 者	氏名		
	住所	〒 電話	
建 築 確 認 年 月 日	年 月 日 第 号 ・ 不明		
検 査 済 証	年 月 日 第 号 ・ 不明		
建 築 年 月	年 月頃竣工		
形 態 種 別	戸建住宅		
規 模（改修前）	地上 階 地下 階 塔屋 階		
	建築面積 m ² 延べ面積 m ²		
設 備 要 件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口		
店舗等併用住宅の 場 合 の 規 模	店舗等の用に供 する 部 分 の 床 面 積 m ²	延 べ 面 積 に 対 す る 店 舗 等 の 用 に 供 す る 部 分 の 床 面 積 の 割 合 %	
構 造 種 別			
改修前における耐 震 診 断 結 果	改修前 点 ・ 未診断 (補助対象は、評点が 1.0 未満と診断されたものに限る)		
事 業 予 定 額 (補助対象経費)	耐震診断 円		
	耐震改修計画策定 円		
	耐震改修工事（見込み） 円		
	計 円		

【添付書類】

店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合が分かるもの）

耐震改修工事実績公表同意書

朝来市長 様

事業者グループ名

所在地

会社名

代表者名

下記のとおり、本工事の実績を公表することについて、同意します。

記

1 業者について

住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先（TEL）、実施件数

2 工事内容について

住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所(市町名のみ)、補助種別、建て方、構造、
建築年月、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容、
延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費÷延べ面積÷（改修後評点－改修前評点）

委 任 状

朝 来 市 長 様

を代理人と定め下記権限を委任する。

記

- 1 朝来市わが家の耐震改修補助金の手続きに関する一切の件
- 2 上記 1 に係る関係図書作成処理に関する一切の権限

届出を行う住宅の所在地： _____

年 月 日

委任者（申請者）住所： _____

氏名： _____ 印 _____

様式第 5 号（第11条関係）

着手
補助事業 届
完了

年 月 日

朝来市長 様

申請者

住所又は所在地

氏名又は名称

事業に着手
次のとおり したので、朝来市補助金等交付規則第11条の規定に
事業を完了
より提出します。

交付決定番号	第 号
交付決定年月日	年 月 日
補助事業の名称	
補助事業の施行場所	
着手年月日	年 月 日
完了年月日	年 月 日
届出事項審査結果（補助事業者において記入しないこと。）	

補助事業実績報告書

年 月 日

朝来市長 様

申請者

住所又は所在地

氏名又は名称

朝来市補助金等交付規則第13条の規定により次のとおり報告します。

交付決定番号	第 号
交付決定年月日	年 月 日
補助事業の名称	
補助事業の施行場所	
補助金等の額	
補助対象事業費	円
補助率	
補助金等交付額	円
着手年月日	年 月 日
完了年月日	年 月 日
経過及び内容	
添付書類 1 様式第耐震 4 号 補助金算定・精算書 2 様式第 2 号（第 8 条関係）交付決定通知書の写し 3 住宅耐震改修に係る図書 （1）配置図 （2）平面図、立面図（耐震改修前後） （3）その他耐震改修工事内容が確認できる図書 4 様式第10号(第 7 条関係) 耐震診断報告書 5 様式第耐震 1 号 耐震改修工事実施確認書 6 耐震診断、耐震改修計画策定、耐震改修工事に係る請負契約書の写し及び領収書の写し等 7 住宅再建共済制度加入証書の写し又は加入申込書の写し 8 様式第耐震 2 号 耐震改修工事実績公表内容報告書 9 その他市長が必要と認める書類	

朝来市わが家の耐震改修補助金【耐震改修計画・工事費パッケージ型補助】

申請者用チェックシート

□ 実績報告書

提出時チェック□

確認項目	確認結果
1. 補助事業実績報告書（様式第9号（第13条関係））	☐ 有
(1) 申請者の住所及び氏名	☐ 適
(2) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号）	☐ 適
(3) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性） ・着手年月日の <u>契約書契約日</u> ・完了年月日の <u>領収書支払日</u>	☐ 適
2. 補助金精算書（様式第耐震4号）	☐ 有
(1) 精算額は工事費内訳書と一致しているか	☐ 適
(2) 工事費内訳書（明細書）の検算	☐ 適
3. 交付決定通知書（写し）が添付されているか	☐ 有
4. 耐震診断報告書（様式第10号（第7条関係））	☐ 有
(1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名	☐ 適
(2) 改修前後における耐震診断計算書の添付	☐ 適
5. 住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名）	☐ 有
(1) 付近見取り図	☐ 適
(2) 配置図	☐ 適
(3) 平面図及び立面図（耐震改修前後）	☐ 適
(4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等）	☐ 適
(5) 作成日は適正か	☐ 適
6. 耐震改修工事実施確認書（様式第耐震1号）	☐ 有
(1) 工事確認者の記名	☐ 適
(2) 工事写真の添付（日付は適正か）	☐ 適
7. 耐震改修計画策定及び工事請負契約書（写し）及び領収書（写し）	☐ 有
(1) 契約書原本と写しの整合性（提出時に原本提示）	☐ 適
(2) 契約日（交付決定通知年月日以降となっているか）	☐ 適
(3) 交付申請時の見積額と契約額の相違 ※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要	☐ 有 ☐ 無
(4) 契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）	☐ 適
(5) 契約書及び領収書の名義（申請者と名義人に相違はないか）	☐ 適
(6) 契約書・領収書の金額は全体契約額と同じか	☐ 適 ☐ 対象外
(7) 収入印紙が貼付されているか	☐ 適
8. 兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）又は兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書（写し。ただし、提出時に原本提示）	☐ 加入証書写し 有 ☐ 申込書原本 有
(1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合）	☐ 適
(2) 住宅の用途、戸数は適正か（加入申込書の場合）	☐ 適
(3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合）	☐ 適
(4) 申込み内容、支払い方法が選ばれているか（加入申込書の場合）	☐ 適
9. 耐震改修工事実績公表内容報告書（様式第耐震2号）	☐ 適
10. 添付資料の順番はあっているか（上記1～9の順番）	☐ 適

※本チェックシートで確認の上、報告書類に添付してください。

補助金算定・精算書

事業者グループ名
所 在 地
会 社 名
代表者名

下記のとおり精算致します。

(パッケージ補助)

住宅の所有者		
住宅の所在地		
総費用 (f)=(e)+(d)		円
補助 対象 経費	耐震診断費 (a)	円
	耐震改修計画策定費 (b)	円
	耐震改修工事費 (c)	円
	合計 (e)=(a)+(b)+(c)	円
補助対象外経費 (d)		円

- ※ 1 所得が 1,200 万円（給与収入のみの者にあつては給与収入が 1,395 万円）以下の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。
- ※ 2 補助対象金額の内容が分かる内訳書を添付すること。

耐震改修内訳書 (例)

I. 耐震改修 内訳書

名 称	数量	単位	金 額	備 考
A. 住宅耐震診断費用				
住宅耐震診断費用	1 ー	式		
消費税	1 ー	式		
小計(a)				
B. 改修計画費用				
改修計画費用	1 ー	式		
消費税	1 ー	式		
小計(b)				
C. 補助対象工事				
直接工事費	1 ー	式		
共通費・諸経費	1 ー	式		
消費税	1 ー	式		
小計(c)				
D. 補助対象外工事				
直接工事費	1 ー	式		
共通費・諸経費	1 ー	式		
消費税	1 ー	式		
小計(d)				
総計(f)=(a)+(b)+(c)+(d)				
C. 補助対象工事				
C-1 直接工事費				
(1)直接仮設工事	1 ー	式		
(2)耐震補強工事 1	1 ー	式		
(3)耐震補強工事 2	1 ー	式		
(4)屋根工事	1 ー	式		
() …	1 ー	式		
C-2 共通費・諸経費	1 ー	式		
C-3 消費税	1 ー	式		
C 合計				

C. 補助対象工事 内訳明細書

名 称	摘 要	数量	単位	単価	金 額	備 考
(1)直接仮設工事						
墨出し			式			
足場			m ²			
養生			m ²			
...						
計						
(2)耐震補強工事 1	①和室 1					
構造用合板	t=12		m ²			
壁 部分解体			m ²			
床 部分解体			m ²			
天井部分解体			m ²			
壁 部分仕上			m ²			
床 部分仕上			m ²			
天井部分仕上			m ²			
片引きフラッシュドア	しな合板 W900*H1,820		箇所			新設
計						
////////////////////////////////////						
(4) 屋根工事						
屋根ふき替え工事			m ²			
樋取替え工事	横樋 取替え工事		m			
計						
////////////////////////////////////						
()						
計						

耐 震 診 断 報 告 書

様

耐震診断者氏名

() 建築士 () 登録第 号

建築士事務所名

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

記

1	住宅の名称	
	所在地	
2	耐震診断の方法	
3	改修前における耐震診断結果※ ¹	(所 見)
	評点	_____
4	改修後における耐震診断結果	(耐震改修の方針)
	評点	_____
		(具体的な補強方法)
5	備 考	

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）

耐震改修工事実施確認書

本耐震改修工事は、 年 月 日付 第 号の交付決定通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、耐震改修工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実と相違ありません。

確認者氏名

() 建築士 () 登録第 号

建築士事務所名

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

□ 耐震改修工事状況写真（写真は次頁以降に添付）

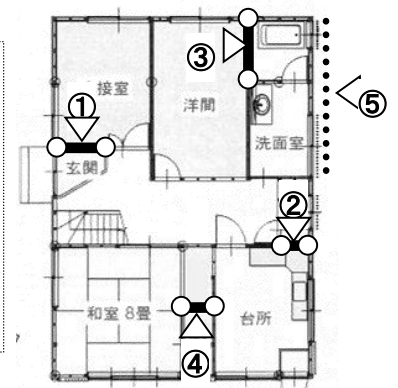
1 住宅の名称		
所在地	〒	
2 工事写真撮影箇所図※		

※ 工事写真撮影箇所図について

- (1) 右図の例にならって撮影箇所を図示してください（別紙可）。
- (2) 補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。
- (3) 次頁以降の工事写真には、工事写真撮影箇所図の補強箇所番号を明示してください。

※補強内容

- ① 構造用合板による壁補強
- ② 構造用合板による壁補強
- ③ 筋交い(たすき掛け)による壁補強
- ④ 筋交い(片筋交い)、構造用合板による壁補強



※ 工事写真について

- (1) 工事写真は次頁様式を参考に、改修前・工事中・改修後の写真を添付してください。

例) 構造用合板による補強、接合部補強を行う場合の写真例

改修前、接合部補強（柱頭左・柱頭右・柱脚左・柱脚右）、構造用合板（受材等設置、合板設置）、仕上

参考様式

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

--	--

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

--	--

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

--	--

※ この用紙をコピーの上、お使いください。

(第 面／ 面)

耐震改修工事実績公表内容報告書

朝来市長様

【住宅改修業者登録】（〒 ー ）

兵 住 改 第 号

所 在 地

団 体 名

代 表 者 名

連 絡 先

下記のとおり、本工事の実績について、報告します。

記

①	工事場所(市町名のみ)	
②	補助種別	☐ 住宅耐震改修工事費補助 ☐ 簡易耐震改修工事費補助 ☐ 屋根軽量化工事費補助
③	建て方	☐ 戸建住宅 ☐ 共同住宅 ☐ マンション
④	構造	
⑤	建築年月	
⑥	階数	地上 階 地下 階
⑦	戸数	戸
⑧	延べ面積（㎡）	㎡
⑨	改修前評点	
⑩	改修後評点	
⑪	補助対象経費（円）	円
⑫	工事内容	☐ 基礎、柱、はり、耐力壁等の補強工事 ☐ 屋根軽量化工事 ☐ 耐震改修以外の工事(補助対象経費に含んでいる場合のみ)
⑬	延べ面積当り評点上昇 分当り補助対象経費※	円

※補助対象経費(⑪)÷延べ面積(⑧)÷（改修後評点(⑩)－改修前評点(⑨)）

補助金等交付請求書

年 月 日

朝来市長 様

申請者
住所又は所在地

氏名又は名称

朝来市補助金等交付規則第15条第2項の規定により次のとおり請求します。

交付決定番号	第 号		
交付決定年月日	年 月 日		
補助事業の名称			
補助金等交付決定額(A)	円		
既交付額(B)	円		
<table border="1"> <tr> <td>交付年月日(注)</td> <td>年 月 日</td> </tr> </table>	交付年月日(注)	年 月 日	
交付年月日(注)	年 月 日		
今回交付請求額(C)	円		
未交付額(D)=(A)-(B)-(C)	円		
添付書類 1 様式第5号（第11条関係）補助金額確定通知書の写し 2 その他			

（注）交付年月日は、直近の交付年月日を記入のこと。